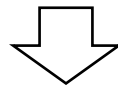


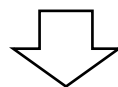
# 宮城県における指定廃棄物の処理に係る これまでの経緯について

平成27年12月13日

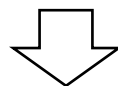
平成23年3月11日：東北地方太平洋沖地震が発生。



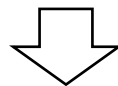
平成23年8月30日：放射性物質汚染対処特措法が施行（平成24年1月1日に完全施行）。



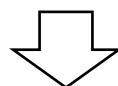
平成23年11月11日：放射性物質汚染対処特措法基本方針を閣議決定。「指定廃棄物の処理は、当該指定廃棄物が排出された都道府県内において行う」とされた。



平成24年3月30日：環境省が「指定廃棄物の今後の処理の方針」を示す。宮城県では、「最終処分場を都道府県内に集約して設置する」とされた。

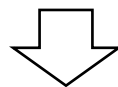


平成24年10月25日：市町村長会議（県主催）において、最終処分場を県内1か所に設置することについて同意。  
会議後、平成24年10月30日付け文書にて、村井知事から長浜大臣（当時）に伝達。

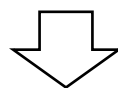


平成25年2月25日：環境省が「指定廃棄物の最終処分場候補地の選定に係る経緯の検証及び今後の方針」を示す。

- ①市町村長会議の開催を通じた共通理解の醸成
- ②専門家による評価の実施
- ③候補地の安全性に関する詳細調査の実施

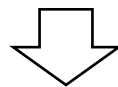


平成25年3月28日、5月29日：第2回、第3回市町村長会議において、宮城県における選定手法等について検討。

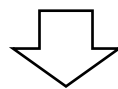


平成25年11月11日：第4回市町村長会議において、宮城県における選定手法等を確定。「3～4か所程度の候補地において、ボーリング等による地盤、地質、地下水等の詳細な調査を実施する」「詳細調査の評価結果を基本として、最終的に環境省が候補地（1カ所）を提示する」とこととされた。

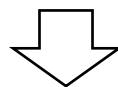
〔 環境省にて、選定作業を実施 〕



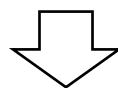
平成26年1月20日：第5回市町村長会議において、詳細調査の候補地として、深山嶽（栗原市）、下原（大和町）、田代岳（加美町）の3か所を提示。



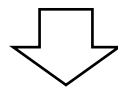
平成26年5～6月：環境省、県、詳細調査候補地が所在する3市町による関係者会談を実施。  
3か所の詳細調査候補地の現地視察を実施。



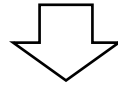
平成26年7月25日：第6回市町村長会議において、石原大臣（当時）から村井知事に、詳細調査実施に関する県内市町村の意見の取りまとめを依頼。



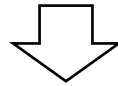
平成26年8月4日：第7回市町村長会議（県主催）において、村井知事が市町村長の意見を取りまとめ、「市町村長の総意として詳細調査の実施はやむを得ない」との結論を得る。



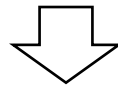
平成26年8月20日：井上副大臣が3市町を訪問し、詳細調査の内容について説明。



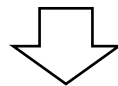
〔 8月21日以降、文献調査を中心に詳細調査を実施。  
10月上旬より現地での調査(地表地質踏査)を開始。 〕



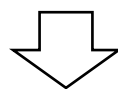
平成26年10月24日、25日、27日：詳細調査候補地にて、3か所同時にボーリング調査を試みる。



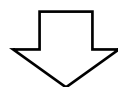
〔 加美町からいただいた質問等に対して回答  
(平成26年5月20日、10月2日、12月5日、平成27年7月17日、8月27日)。 〕  
〔 平成27年春頃から、加美町関係者への個別訪問を実施。 〕  
〔 平成27年4月5日、5月29日、10月13日に、県民向けフォーラムを開催。 〕



平成27年8月29日、30日：詳細調査候補地にて、3か所同時に現地調査を試みる。



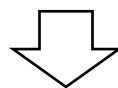
平成27年10月6日～11月13日：加美町の詳細調査候補地にて、現地調査を試みる。



平成27年10月29日：有識者を交えた加美町と意見交換会を実施。

11月14日：有識者による加美町の詳細調査候補地の現地視察を実施。

11月30日：第2回有識者を交えた加美町と意見交換会を実施。



平成27年11月19日：井上副大臣が村井知事と面会し、降雪の影響による年内の現地調査の実施断念を伝える。